



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月24日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎 (TEL) 03-3536-9150
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 孝 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	171,882	△1.6	2,435	3.0	1,681	△10.0	1,056	0.5
26年3月期	174,654	27.0	2,364	13.4	1,867	△4.4	1,051	△11.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,336百万円 (△13.3%) 26年3月期 1,542百万円 (23.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	155.33	143.66	4.4	3.1	1.4
26年3月期	154.61	—	4.6	3.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △16百万円 26年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	54,603	24,637	45.0	3,612.04
26年3月期	51,228	23,563	45.9	3,457.33

(参考) 自己資本 27年3月期 24,567百万円 26年3月期 23,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,121	△60	△711	1,601
26年3月期	△2,854	△367	2,763	1,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	272	25.9	1.2
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	272	25.8	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		24.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	1.2	2,000	△17.9	1,600	△4.8	1,100	4.2	161.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12 「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,802,000株	26年3月期	6,802,000株
27年3月期	438株	26年3月期	401株
27年3月期	6,801,597株	26年3月期	6,801,618株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	103,881	△0.0	1,871	△8.9	1,461	△10.6	919	0.6
26年3月期	103,888	△12.4	2,053	8.1	1,635	△9.5	914	△16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	135.21	—
26年3月期	134.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	38,165		23,302		61.1	3,425.99		
26年3月期	38,187		22,692		59.4	3,336.36		

(参考) 自己資本 27年3月期 23,302百万円 26年3月期 22,692百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 品目別販売実績	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けており、設備投資も、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にあります。個人消費は、一部で改善の動きに鈍さが見られるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移しております。

また、海外経済につきましては、中国経済で成長モメンタムの鈍化した状態が続くなど、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復しております。

エレクトロニクス業界におきましては、日本国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要やWindows XPのサポート期限切れに伴うPCの更新需要の反動から、家電販売額は4～6月に大きく減少しましたが、7～9月以降は、スマートフォンの販売増や訪日外国人向けの販売増もあって、振れを伴いつつも緩やかな持ち直し傾向を示しました。海外では、中国において家電類の小売売上高の伸び率が前年比で下がったものの、スマートフォンの出荷高は堅調な伸びを示しております。

このような状況下、当社グループは、中国市場においてスマートフォン向けCIS（CMOSイメージセンサ）、国内では4Kテレビ向けLEDバックライト、タブレット向け有機ELを拡販いたしました。TV向け液晶パネルが価格競争等により減収となったため、売上高1,718億82百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益24億35百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益16億81百万円（前年同期比10.0%減）、当期純利益10億56百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

また、当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（日本）

PC需要の沈静化の影響を受けたものの、タブレット用有機EL、サーバー及びスマートフォン向けにDRAMをそれぞれ拡販したため、このセグメントの売上高は1,028億79百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は18億57百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

（海外）

スマートフォン向けにメモリー（DRAM及びNANDフラッシュ）、CIS（CMOSイメージセンサ）を拡販し、更にテレビ用バックライト向けLEDの売上も伸びましたが、TV用液晶パネル、USBメモリ及びSDカード向けNANDフラッシュの販売がそれぞれ減少したため、このセグメントの売上高は809億60百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は5億16百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

（次期の見通し）

次期のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くとみられます。雇用者所得は、経済活動や企業業績の回復につれて、増加を続けると考えられ、個人消費も併せて引き続き底堅く推移するとみられております。

海外経済においては、先進国を中心に回復が続くとみられ、中国についても成長率は幾分下がるものの、安定した成長を続けると予想されます。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン需要は堅調に伸びると見込まれます。日本国内においては、平成27年5月にはSIMロック解除が義務化され、仮想移動体通信事業者（MVNO）の知名度が急上昇していることから、スマートフォン市場が大きく変化する可能性も高まってきております。また、4Kテレビ及びウェアラブル端末については、徐々にその存在を高めていくと予想されます。また、平成27年夏に予定されている、Windows10リリースによるPC需要の動向にも注目が集まります。

このような状況の下、当社グループといたしましては、中国市場の更なる開拓を進める一方、国内においては、既存のビジネスの維持拡大に努めるとともに、商材の拡大及び新たな市場の創設に取り組んでまいります。

以上のことから、平成28年3月期の連結業績予想は、売上高1,740億円（前年同期比1.2%増）、営業利益20億円（前年同期比17.9%減）、経常利益16億円（前年同期比4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前年同期比4.2%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は546億3百万円で、前連結会計年度末に比べ33億75百万円増加いたしました。主な増加は、前渡金22億85百万円であります。

負債の残高は299億66百万円で、前連結会計年度末に比べ23億1百万円増加いたしました。主な増加は、未払金20億58百万円であります。

純資産の残高は246億37百万円で、前連結会計年度末に比べ10億74百万円増加いたしました。主な増加は、当期純利益を計上したことに伴う利益剰余金の増加7億94百万円であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は16億1百万円で、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億21百万円の収入（前年同期は28億54百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益16億81百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出（前年同期比83.6%減）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出38百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億11百万円の支出（前年同期は27億63百万円の収入）となりました。主な支出は、短期借入金の減少額4億39百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	38.2	45.9	51.3	45.9	45.0
時価ベースの自己資本比率（%）	28.3	30.8	29.2	23.2	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	16.5	4.3	3.8	—	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.7	30.1	35.6	—	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ連結業績に応じた利益還元を行うため、連結配当性向を20～30%としております。

この方針に基づき、当期の配当金については、1株につき40円（連結配当性向25.8%）といたしました。

次期につきましても、配当方針に基づき、1株につき40円（連結配当性向24.7%）を予定しております。

また、内部留保につきましては、経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充実及び財務体質の強化に活用する考えです。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、中国を中心に海外市場での事業拡大を図っており、国際的な事業活動における障害が新たなリスクとして顕在化しております。為替変動リスクに加え、信用リスク、カントリーリスクや、取引相手との関係構築・拡大などの点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。

上記以外のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）の内容（10ページから11ページまで）から重要な変更がないため、記載を省略しております。なお、当該有価証券報告書の内容は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「先端ニーズの未来を見据え、最新の情報でグローバルなパートナーシップを構築します」のもと、サムスン製半導体及び電子部品の販売に特化した事業展開を通じて、顧客に密着したきめ細かなサービスを提供し、顧客に満足していただくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高2,000億円達成を当面の経営目標として設定し、全社一丸となって邁進努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内外の顧客の多様なニーズに合わせ、性能・品質面で高い競争力を持つサムスン製半導体及び電子部品の取り扱いに特化した事業展開を行ってまいります。

日本国内の顧客については、既存事業の基盤強化を継続して行い、サーバー・ストレージや自動車など成長性・競争力の見込まれる分野に、SSD（ソリッドステートドライブ）や有機ELパネル、LED（発光ダイオード）、DDI（ディスプレイドライバーIC）、CIS（CMOSイメージセンサー）などを加えたトータルソリューションの拡販に取り組んでまいります。

海外の顧客については、今後も成長の見込める新興国向けのモバイル端末やデジタル家電への販売を強化すると共に、収益性の向上・改善に取り組んでまいります。

また、海外子会社を含めたグループ全体でのリスクマネジメントの徹底や人材育成、連結業績管理のための社内インフラの整備など、グローバル化への対応を進めてまいります。

さらに、業務の効率化を徹底的に追求し、競争力のある体質を維持・強化した存在価値の高い半導体商社を目指すため、以下の課題に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①サムスングループの取扱商品の幅を広げ、トータルソリューションの提案力を強化し顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の開拓に取り組むこと。
- ②当社グループの海外拠点・物流機能を活用することにより、国内外でのサポート体制を強化すると共に、取扱商品についての有用情報をベースに顧客の視点で最適なソリューションを提供し、さらなる関係強化・取引拡大を図ること。
- ③社員ひとりひとりが、外国語や貿易実務、商品・技術など業務に必要な能力や知識を高め、自ら考え行動できるような人間力を磨き続けると共に、グローバルに通用する人材を育成すること。
- ④海外子会社を含めグループ全体で、リスクに対する役職員の意識・感度を高め素早く適切な対応を行い、的確にPDCAを実行することによって、徹底したリスクマネジメントを迫及すること。
- ⑤企業の社会的責任の重要性を認識し、内部統制の強化とともに社員個々のコンプライアンスマインドを高め基本動作を徹底すること。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、現時点では、IFRS（国際会計基準）に移行する積極的なメリットを見い出せないため、今後は外国人株主比率の推移および当社グループの属する業界における他社動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137	1,601
受取手形及び売掛金	31,121	31,082
商品	16,492	17,569
前渡金	1,334	3,620
繰延税金資産	135	183
その他	404	120
貸倒引当金	△360	△423
流動資産合計	50,264	53,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	108	110
減価償却累計額	△72	△66
建物（純額）	35	44
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具（純額）	0	0
その他	53	70
減価償却累計額	△39	△43
その他（純額）	14	26
有形固定資産合計	50	71
無形固定資産	138	73
投資その他の資産		
投資有価証券	520	493
繰延税金資産	51	64
その他	201	146
投資その他の資産合計	773	704
固定資産合計	963	850
資産合計	51,228	54,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,158	8,243
短期借入金	14,294	15,955
未払法人税等	130	360
賞与引当金	92	113
未払金	143	2,202
その他	586	800
流動負債合計	25,406	27,675
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	220	253
その他	37	36
固定負債合計	2,258	2,290
負債合計	27,664	29,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	19,117	19,911
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,154	23,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	76
繰延ヘッジ損益	△11	△46
為替換算調整勘定	292	588
その他の包括利益累計額合計	360	618
少数株主持分	48	70
純資産合計	23,563	24,637
負債純資産合計	51,228	54,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	174,654	171,882
売上原価	169,812	167,290
売上総利益	4,842	4,591
販売費及び一般管理費	2,477	2,155
営業利益	2,364	2,435
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	9
仕入割引	346	331
持分法による投資利益	29	—
その他	77	10
営業外収益合計	461	353
営業外費用		
支払利息	108	112
債権売却損	36	36
支払手数料	58	36
為替差損	728	850
持分法による投資損失	—	16
その他	25	54
営業外費用合計	957	1,107
経常利益	1,867	1,681
特別損失		
割増退職金	137	—
特別損失合計	137	—
税金等調整前当期純利益	1,730	1,681
法人税、住民税及び事業税	577	648
法人税等調整額	45	△35
法人税等合計	622	613
少数株主損益調整前当期純利益	1,107	1,068
少数株主利益	55	11
当期純利益	1,051	1,056

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,107	1,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△3
繰延ヘッジ損益	124	△34
為替換算調整勘定	202	306
その他の包括利益合計	434	268
包括利益	1,542	1,336
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,474	1,314
少数株主に係る包括利益	67	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	1,984	18,400	△0	22,438
当期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
当期純利益			1,051		1,051
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	716	△0	716
当期末残高	2,054	1,984	19,117	△0	23,154

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△27	△136	101	△62	315	22,690
当期変動額						
剰余金の配当						△340
当期純利益						1,051
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	107	124	190	423	△267	155
当期変動額合計	107	124	190	423	△267	872
当期末残高	80	△11	292	360	48	23,563

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	1,984	19,117	△0	23,154
当期変動額					
剰余金の配当			△272		△272
当期純利益			1,056		1,056
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	794	△0	794
当期末残高	2,054	1,984	19,911	△0	23,948

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	80	△11	292	360	48	23,563
当期変動額						
剰余金の配当						△272
当期純利益						1,056
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△34	296	258	21	280
当期変動額合計	△3	△34	296	258	21	1,074
当期末残高	76	△46	588	618	70	24,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,730	1,681
減価償却費	78	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	301	4
持分法による投資損益 (△は益)	△29	16
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	108	112
為替差損益 (△は益)	148	89
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,919	1,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,640	△313
前渡金の増減額 (△は増加)	2,425	△1,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,759	△2,397
未払金の増減額 (△は減少)	31	2,044
その他	△397	488
小計	△2,457	1,608
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△108	△112
法人税等の支払額	△295	△384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△38
無形固定資産の取得による支出	△13	△1
子会社株式の取得による支出	△355	—
その他	1	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,082	△439
長期借入れによる収入	2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△339	△272
少数株主からの払込みによる収入	21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,763	△711
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365	453
現金及び現金同等物の期首残高	1,502	1,137
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	1,137	1,601

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

ただし、該当する取引がなかったため、当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当連結会計年度の連結損益計算書への当該会計基準等の早期適用による影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフトに対応すると共に新規顧客開拓のため海外に支店及び子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	87,197	87,457	174,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,524	163	15,688
計	102,722	87,621	190,343
セグメント利益	1,996	361	2,357
セグメント資産	32,343	18,891	51,234
その他の項目			
減価償却費	65	13	78
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13	0	13

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	91,026	80,855	171,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,853	104	11,958
計	102,879	80,960	183,840
セグメント利益	1,857	516	2,373
セグメント資産	33,997	20,612	54,610
その他の項目			
減価償却費	66	14	80
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21	19	40

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,357	2,373
その他の調整額	6	62
連結財務諸表の営業利益	2,364	2,435

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,234	54,610
その他の調整額	△6	△6
連結財務諸表の資産合計	51,228	54,603

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,457.33円	3,612.04円
1株当たり当期純利益金額	154.61円	155.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	143.66円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,051	1,056
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,051	1,056
期中平均株式数 (千株)	6,801	6,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△79
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	—	(△79)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権1種類 (新株予約権の数 4,000,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリー	104,867	60.0	101,216	58.9	△3.5
システムLSI	14,246	8.2	18,487	10.7	29.8
半導体小計	119,113	68.2	119,703	69.6	0.5
液晶デバイス	41,221	23.6	28,363	16.5	△31.2
その他	14,320	8.2	23,816	13.9	66.3
合計	174,654	100.0	171,882	100.0	△1.6

(注) 当社グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。

当連結会計年度における品目別販売実績の内容は以下のとおりです。

(メモリー半導体)

サーバー向けにDRAMを拡販し、スマートフォン向けの販売も好調でした。しかし、中国市場におけるNANDフラッシュの価格競争の激化、PC需要の沈静化などにより、この分野の売上高は1,012億16百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(システムLSI)

タブレット端末向けのDDI（ディスプレイドライバーIC）の販売が伸び悩んだものの、中国市場でスマートフォン向けCIS（CMOSイメージセンサ）を拡販したことにより、この分野の売上高は184億87百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

(液晶デバイス)

デジタルサイネージ及びモニタ向けの販売は健闘したものの、国内外のテレビ向けが価格競争の激化により低迷し、この分野の売上高は283億63百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

(その他)

4Kテレビの認知度の高まりにより、テレビ用バックライト向けLEDの売上が大幅に伸びました。また、タブレット用有機ELパネルの拡販が貢献したこともあり、この分野の売上高は238億16百万円（前年同期比66.3%増）となりました。